

当資料は、平成29年5月19日に発表いたしました決算短信の訂正内容を反映しております。

azbil

人を中心としたオートメーション

アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

2016年度(2017年3月期)決算説明会

<アジェンダ>

1. 2016年度(2017年3月期)連結業績
2. 中期経営計画(2013~2016年度)振り返り
3. 新中期経営計画(2017~2019年度)
4. 2017年度(2018年3月期)連結業績計画
5. 株主の皆様への利益還元

1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。

2) 次の通りセグメント名称を略称で記載しています。

B A: ビルディングオートメーション

A A: アドバンスオートメーション

L A: ライフオートメーション

3) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4) 以下の会社を連結範囲から除外しています。

北京銀泰永輝智能科技有限公司: 第3四半期連結会計期間において、北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡し、第3四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。

1. 2016年度(2017年3月期)連結業績

1. 2016年度(2017年3月期) 連結業績 経営成績

- **受注高**: 事業環境に大きな変化はないが、前年度における受注計上範囲の見直しによる一括計上と大型案件計上の反動、為替及び事業見直しの影響による海外の減少を主因に全体として前年度比減少。
- **売上高**: 市況の改善や売上高確保に向けた施策によりAA事業が増収したが、海外における事業構造の見直しと為替の影響を主因としてBA事業、LA事業の売上が減少し、前年度比、計画比で減少。
- **利益**: 利益体質の改善、事業構造改革の成果に加えてのれんの償却費が減少したことにより、営業利益は前年度比大幅増益となり、計画を超過達成。当期純利益は過去最高益。

[単位: 億円]

	当年度	対計画			前年度	対前年度	
		計画 (2016/11/2)	対計画			増減	増減%
			増減	増減%			
受注高	2,523				2,736	△212	△7.8
売上高	2,548	2,600	△51	△2.0	2,568	△20	△0.8
国内	2,114				2,078	+35	+1.7
海外	433				489	△56	△11.5
売上総利益	914				910	+4	+0.4
%	35.9				35.5	+0.4P	
販売費及び一般管理費 (内のれん償却額)	713 (0)				739 (6)	△26 (△6)	△3.5
営業利益	201	190	+11	+6.0	171	+30	+17.6
%	7.9	7.3	+0.6P		6.7	+1.2P	
経常利益	204	180	+24	+13.8	166	+38	+23.1
税金等調整前当期純利益	186				131	+54	+41.6
親会社株主に帰属する当期純利益	131	115	+16	+14.4	82	+48	+59.1
%	5.2	4.4	+0.7P		3.2	+1.9P	

1. 2016年度(2017年3月期)連結業績 セグメント別業績 - BA事業

- 受注高は、国内の事業環境は引き続き堅調ながら、前年度における受注計上範囲の見直し※1による一括計上と大型案件の計上の反動、新築案件の一時的な減少並びに収益重視の受注取組みで国内が減少。海外も、円高並びに事業見直し※2の影響による受注減により、前年度比減少。
- 売上高は、サービス分野で増加し、既設建物向け分野が引き続き高い水準を維持したが、新築建物向け分野の減少や為替と事業見直し※2の影響から海外が減少し、前年同期比及び計画比で減少。
- セグメント利益は、採算性の良いサービス分野での増収効果があったが、現場ジョブ遂行体制強化を目的とした配置人員増の影響等により前年度比減少。ジョブ遂行体制費用、既設建物市場売上げ微減等の影響から計画を下回る。

[単位: 億円]

	当年度	対計画			前年度	対前年度	
		計画 (2016/11/2)	増減	増減%		増減	増減%
受注高	1,176				1,338	△162	△12.1
売上高	1,164	1,200	△35	△3.0	1,188	△24	△2.0
セグメント利益	115	125	△9	△7.9	120	△5	△4.2
%	9.9	10.4	△0.5P		10.1	△0.2P	

(ご参考) のれん償却額	-	-	-		-	-	
--------------	---	---	---	--	---	---	--

※1 2015年度において、国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを実施。この見直しにより、2015年度において、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加。(2014年度以前の既存契約分については、この受注範囲の見直しにより約40億円を2015年度において一括で計上している。)

※2 中国におけるBAの事業環境の変化から同国における事業の見直しを実施。同国における子会社1社を譲渡し、連結範囲から除外。これに伴い受注高、売上高が減少。特に、同社の受注残高を取り崩したことで受注額が大きく減少。

1. 2016年度(2017年3月期) 連結業績 セグメント別業績 - AA事業

- 受注高は、第3四半期以降からの市況の回復傾向並びに、3つのサブセグメント※ごとにターゲットを絞り込んだ国内外での拡販活動により、為替の影響を除くと実質的に増加。
- 売上高は、為替変動に伴う減収の影響があったが、半導体製造装置市場等が国内外で拡大し、ターゲットとした製品やエリアでの積極的な拡販活動が奏功し、全体として前年度比増収となり、計画比を上回る。
- セグメント利益は、利益体質改善の取組み及び国内での増収により、為替変動による減益影響をカバーして前年度比大幅増益、計画も大きく上回る。

[単位: 億円]

	当年度				前年度		
	937	計画	対計画		948	対前年度	
		(2016/11/2)	増減	増減%		増減	増減%
受注高	937				948	△11	△1.2
売上高	954	940	+14	+1.6	935	+19	+2.1
セグメント利益	72	50	+22	+44.1	50	+21	+43.3
%	7.5	5.3	+2.2P		5.4	+2.2P	
(ご参考) のれん償却額	0	0	-		1	△1	

- ※ CP事業: コントロールプロダクツ事業(デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業)
 IAP事業: インダストリアルオートメーションプロダクツ事業(工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業)
 SS事業: ソリューション&サービス事業(制御システム、サービスマンテナンス事業)

1. 2016年度(2017年3月期) 連結業績 セグメント別業績 - LA事業

- 受注高は、ガス・水道メータ及び住宅用全館空調の分野が増加したが、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野が前年度の大型案件計上の反動、クリーンルーム事業等の見直し※並びに為替の影響を受けて減少し、全体としても減少。
- 売上高は、ガス・水道メータ分野及び住宅用全館空調の分野が増加したが、上述の事業の見直し並びに為替の影響によりLSE分野が減少し、全体として前年度比減少。計画比でも、LSE分野の減少を主因に未達。
- セグメント利益は、ガス・水道メータ分野がほぼ前年度並みとなったが、事業構造改革の進捗によりLSE分野、住宅用全館空調分野が増益となり、のれん償却費も減少したことにより前年度比大きく増加し、ほぼ計画を達成。

[単位: 億円]

	当年度				前年度		
	420	計画	対計画		457	対前年度	
		(2016/11/2)	増減	増減%		増減	増減%
受注高	420				457	△37	△8.1
売上高	441	460	△18	△4.1	456	△15	△3.4
セグメント利益	14	15	△0	△5.3	0	+13	-
%	3.2	3.3	△0.0P		0.2	+3.0P	
(ご参考) のれん償却額	-	-	-		5	△5	

※ LSE分野における事業構造改革の一環として、アズビルテルスター本体に加えて2016年度より同社のオランダ、ブラジルの関連子会社のクリーンルーム事業を中心とした大幅な見直しを実施。

1. 2016年度(2017年3月期) 連結業績 財政状態

- 資 産 売上債権及びたな卸資産が減少したが、現金及び預金が増加したことに加え、短期運用目的の有価証券が増加したことにより、総資産は前年度末比41億円の増加。
- 負 債 仕入債務の減少により、負債は前年度末比45億円の減少。
- 純資産 配当金の支払による減少があったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、全体として前年度末比87億円の増加。

[単位: 億円]

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)		当年度末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)
流動資産	2,041	2,008	+32	負債	975	1,021	△45
現金及び預金	539	482	+57	流動負債	840	889	△48
受取手形及び売掛金	885	917	△32	仕入債務	404	455	△51
たな卸資産	221	241	△19	短期借入金・社債	106	120	△13
その他	394	366	+27	その他	329	313	+15
固定資産	592	583	+9	固定負債	134	132	+2
有形固定資産	232	243	△11	長期借入金・社債	5	6	△1
無形固定資産	53	56	△2	その他	129	126	+3
投資その他の資産	305	282	+23	純資産	1,657	1,569	+87
				株主資本	1,546	1,466	+79
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	123	123	+0
				利益剰余金	1,364	1,284	+79
				自己株式	△46	△46	△0
				その他の包括利益累計額	91	83	+8
				非支配株主持分	19	19	△0
資産合計	2,633	2,591	+41	負債純資産合計	2,633	2,591	+41

(ご参考) 自己資本比率: 当年度末 62.2%、前年度末 59.8%

1. 2016年度(2017年3月期) 連結業績

キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を主因に増加。投資活動によるキャッシュ・フローは、短期運用目的の有価証券の取得及び定期預金の預入による支出が増加したことにより減少し、フリー・キャッシュ・フローは前年度比44億円の減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が減少したことにより、前年度比で40億円の増加。

[単位：億円]

	当年度	前年度	対前年度	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	110	+88	+80.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	42	△133	-
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	108	153	△44	△29.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	△105	+40	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7	+2	-
現金及び現金同等物の増減額	38	40	△1	△3.4
現金及び現金同等物の期首残高	559	519	+40	+7.8
現金及び現金同等物の期末残高	598	559	+38	+7.0

(ご参考)

設備投資	41	34	+7	+21.9
減価償却費	40	41	△0	△1.7

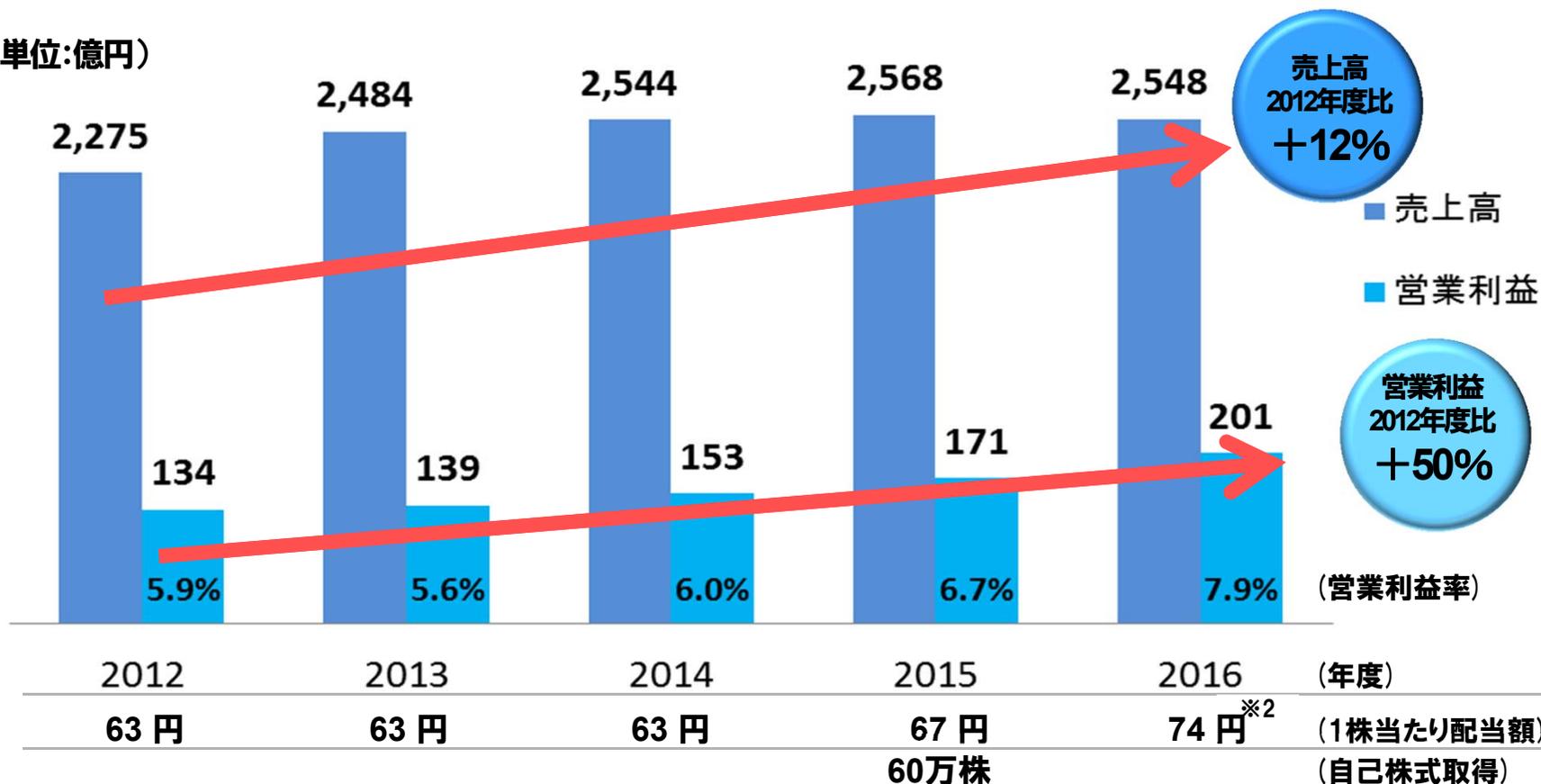
(2013～2016年度)

2. 中期経営計画振り返り

2. 中期経営計画(2013~2016年度)振り返り 業績推移

- ◆ 中期経営計画(2013~2016年度)において「人を中心としたオートメーション」の企業理念に基づく3つの基本方針を軸に事業を展開。市況変化への対応や事業ポートフォリオの見直し等を行い、当初目標※1には未達となったが、着実に業績を伸ばし、営業利益は4期連続の増加を実現、ROEは8.3%に向上。(2012年度 6.1%→2016年度 8.3%)
- ◆ 海外売上高については、当初計画の20%には届かなかったが、約2倍の規模に成長。 [P.17ご参照]
- ◆ 業績拡大施策の取組みと並行して株主還元の上昇、コーポレートガバナンスの強化を実施。

(単位:億円)



※1 売上高2,800億円、営業利益220億円(2013年5月計画)

※2 2016年5月開示予想

2. 中期経営計画(2013～2016年度)振り返り セグメント別実施施策と成果

「人を中心としたオートメーション」の企業理念に基づく3つの基本方針を軸に施策を展開、各セグメントにおいて増収・増益を達成

BA事業

- 国内BA事業基盤強化(含:人員)
(首都圏再開発・オリンピック需要
取込み、既設改修提案強化)
- エネルギーマネジメントビジ
ネス強化(オリンピック後の反動
への備え)
- 海外事業のローカル実績の拡
大とライフサイクル化
(利益創出モデルへの展開)

2016年度

売上高 **1,164**億円
(+8.4%)

セグメント利益 **115**億円
(+13.4%)

2012年度

売上高 1,074億円
セグメント利益 101億円

AA事業

- サブセグメント単位での事
業推進体制構築
- 成長領域へのシフト・体制
強化と成熟領域事業の高付
加価値化
- 商品開発力強化
- 海外事業のインフラ強化
(開発、生産、営業、サービス)

2016年度

売上高 **954**億円
(+8.9%)

セグメント利益 **72**億円
(+97.6%)

2012年度

売上高 876億円
セグメント利益 36億円

LA事業

- アズビル金門事業基盤整備
(国内工場再編、新製品投入)
- アズビルテルスター構造改
革(事業再編、子会社統廃合)
- 全館空調分野構造改革
(利益体質強化)
- アズビルあんしんケアサ
ポート株式譲渡

2016年度

売上高 **441**億円
(+29.8%)

セグメント利益 **14**億円
(-)

2012年度

売上高 339億円
セグメント利益 △3億円

3つの基本方針

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

2. 中期経営計画(2013～2016年度)振り返り

事業基盤の強化進捗

事業基盤となる各種制度・システムの導入、設備等のインフラ整備並びに人材育成・再配置が着実に進展。

事業

BA事業

AA事業

LA事業



グループ内人材再配置（成熟領域の効率化と成長領域へのシフト）

横断機能

グローバルでのリモートメンテナンスを含むサービス基盤整備・体制構築、グローバル顧客向け現地開発力強化、グローバルでの最適生産体制

- 北米技術開発拠点設立（アズビル北米R&D）
- 藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備開始
- タイ新工場、海外生産体制強化（アズビルプロダクションタイランド、アズビル機器（大連））
- 湘南・伊勢原工場の統廃合着手
- 遠隔サービス/IT基盤整備
- サウジアラビア生産工場/各地域メンテナンスセンター整備

経営管理

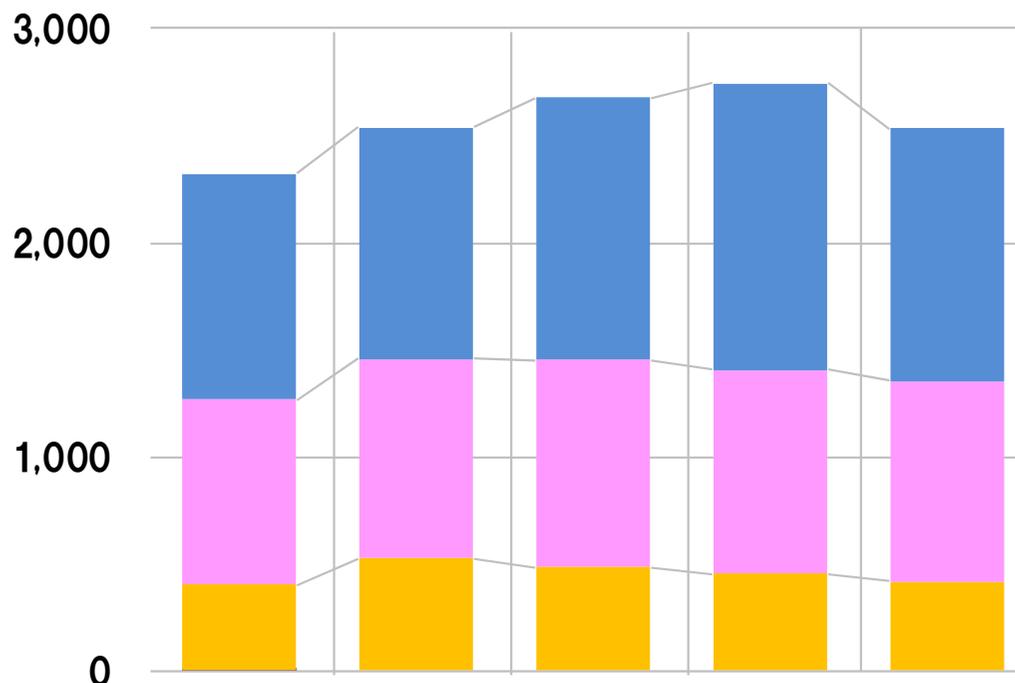
- 全社基幹情報システム稼働（第1次 2015年5月）、国内外子会社へ適用範囲の拡大着手
- 確定拠出年金への移行（2015年6月～）
- 株式給付制度導入決定
- 働き方改革への取り組み促進
- 国内外人材最適配置の促進、人材育成プログラムの充実
- グローバルでのガバナンス、コンプライアンス強化

2. 中期経営計画(2013~2016年度)振返り セグメント別受注高推移

azbil

-14-

[単位: 億円]



年度	2012	2013	2014	2015	2016
■ BA事業	1,057	1,084	1,223 ^{※1}	1,338 ^{※4}	1,176 ^{※5}
■ AA事業	866	931	970	948	937
■ LA事業	401 ^{※2}	526	484 ^{※3}	457	420 ^{※5}
連結	2,311	2,524	2,669	2,736	2,523

※1 契約期間が複数年となる大型のサービス案件を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しています。

※2 アズビルテルスターを2012年度末に新規連結したため、同社の受注残高(62億円)を同年度の受注高に計上しています。

※3 アズビルあんしんケアサポートの全株式を総合警備保障株式会社へ譲渡(2015年2月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。
なお、受注高については2014年度第3四半期までを連結しております。

※4 国内における複数年契約の受注計上範囲の見直しを実施。この見直しにより、2015年度において、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加。(2014年度以前の既存契約分については、この受注範囲の見直しにより約40億円を2015年度において一括で計上)

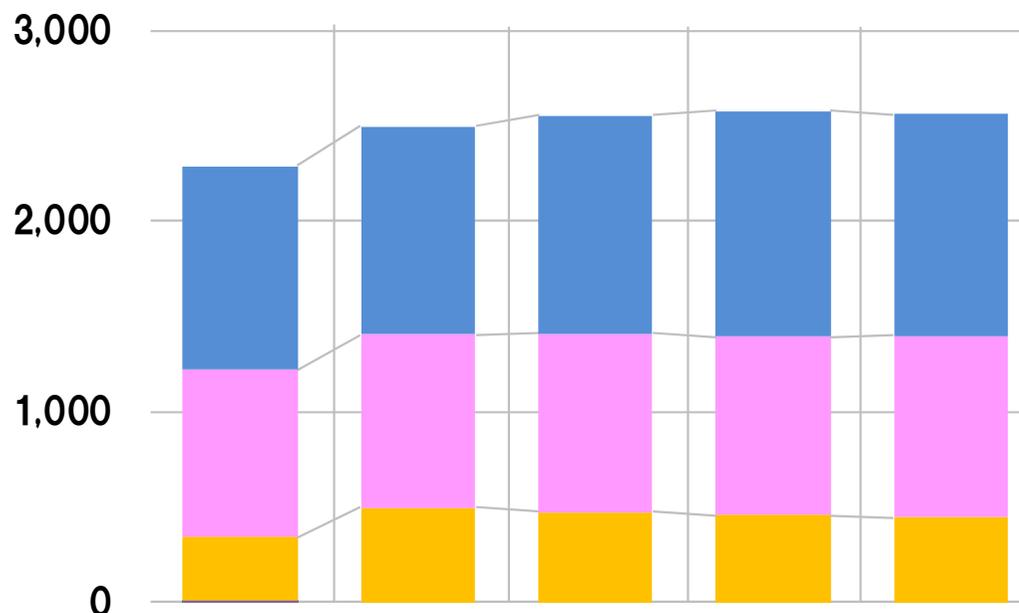
※5 海外における事業の見直しの影響によりBA、LA事業において受注が減少しております。

2. 中期経営計画(2013~2016年度)振返り セグメント別売上高推移

azbil

-15-

[単位: 億円]



年度	2012	2013	2014	2015	2016
■ BA事業	1,074	1,095	1,143	1,188	1,164
■ AA事業	876	908	936	935	954
■ LA事業	339	495 ^{※1}	473 ^{※2}	456	441
連結	2,275	2,484	2,544	2,568	2,548

※1 アズビルテルスターを2012年度末に新規連結し、2013年度より損益を計上しています。

※2 アズビルあんしんケアサポートの全株式を総合警備保障株式会社へ譲渡(2015年2月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。

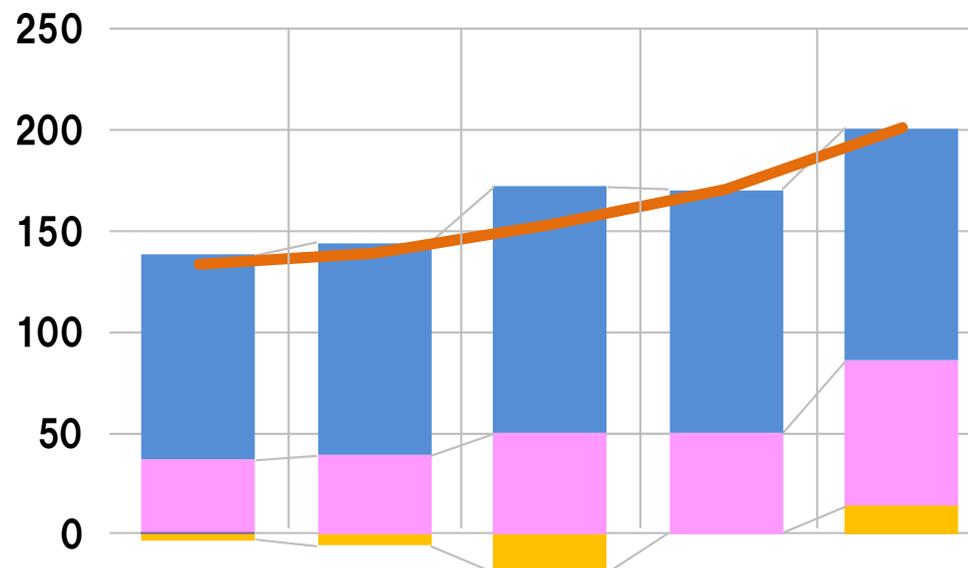
なお、損益については2014年度第3四半期までを連結しております。

2. 中期経営計画(2013～2016年度)振返り セグメント別利益推移

azbil

-16-

[単位: 億円]



年度	2012	2013	2014	2015	2016
■ BA事業	101	105	122	120	115
■ AA事業	36	39	50	50	72
■ LA事業	△3	△6 ^{※1}	△19 ^{※2}	0	14
— 連結	134	139	153	171	201

※1 アズビルテルスターを2012年度末に新規連結し、2013年度より損益を計上しています。

※2 アズビルあんしんケアサポートの全株式を総合警備保障株式会社へ譲渡(2015年2月)し、同社を連結の範囲から除外いたしました。

なお、損益については2014年度第3四半期までを連結しております。

2. 中期経営計画(2013～2016年度)振り返り 海外エリア別売上高推移

azbil

-17-

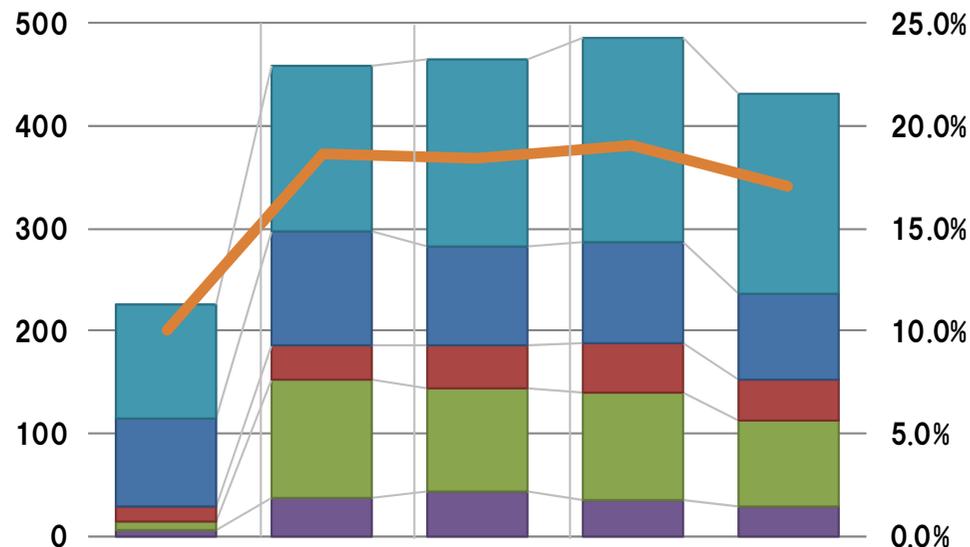
[単位: 億円]

海外売上高は、新興諸国における経済成長の低迷、事業見直しの影響、為替変動等により2013年5月公表の中期経営計画目標(売上高比20%)には届かなかったが、収益面での改善と地域毎の戦略の明確化、新製品の投入、サービス体制の強化等が進捗。

2012年度比較

(中期経営計画開始前年度比較)

- アジア地域は着実に伸長し、新規連結(LA事業・LSE分野)も加えて倍加。
- 中国は、経済成長鈍化による設備投資の低迷、事業見直しの影響により横ばい。
- 北米は、AA事業の装置メーカー向けソリューション等で伸長。
- 欧州では、新規連結(LA事業・LSE分野)により増収。



年度	2012	2013	2014	2015	2016
アジア	111	160	183	200	195
中国	86	112	96	99	85
北米	15	34	41	47	39
欧州	8	115	102	106	84
その他	7	37	43	35	29
連結	229	461	467	489	433

(ご参考)

海外売上高%	10.1%	18.6%	18.4%	19.1%	17.0%
期中平均レート(USD)	79.81	97.73	105.79	121.11	108.81
期中平均レート(EUR)	102.56	129.78	140.35	134.31	120.30

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

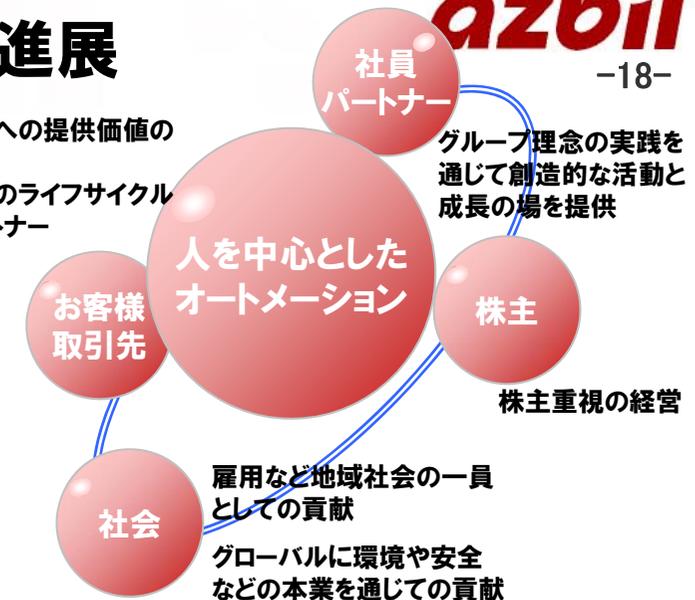
※ アズビルテルスターを2012年度末に新規連結し、2013年度より損益を計上しています。

2. 中期経営計画(2013~2016年度)振り返り コーポレートガバナンスの強化と株主還元の進展

azbilグループのコーポレートガバナンスとCSR経営

- コーポレートガバナンスコードに準拠した実効的なガバナンスの仕組みの確立と運営
- 内部統制が確立し、高いコンプライアンス風土のもとリスク管理の行き届いた、社会から高い信頼を受ける経営
- 自らの活動と本業を通じてCO₂削減・省資源に貢献し、地球環境保全に寄与するとともに、積極的な社会貢献活動で社会から期待される経営

顧客への提供価値の向上
顧客のライフサイクルパートナー



	2006年度 ~	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
企業理念	'06年グループ理念「人を中心としたオートメーション」を制定				
ガバナンスの進展	'00年執行役員制度導入				コーポレート・ガバナンス運営要綱制定 取締役会実効性評価を開始
	'07年「報酬会議」を「指名・報酬会議」へ改組				「指名・報酬委員会」へ改組(社外役員が過半数)
(社外取締役)	'07年~1名 '10年~2名に増員		3名に増員		社外役員の独立性判断基準制定
(社外監査役)	'11年~3名に増員				
					政策保有株式に関する保有ガイドライン策定
対話の促進	'07年アニュアルレポートを 統合報告形式に再編		IR室設置 (IR専任機能)		コーポレートコミュニケーション担当役員設置 (建設的な対話を促進させる体制の拡充)
株主還元(配当)	'06年50円⇒'07年60円 ⇒'08年62円⇒'10年63円	63円	63円	67円	74円 ※2016年5月開示予想
(自己株式取得)	'08年100万株取得			60万株取得	
CSR経営 (リスクマネジメント)	'06年グループを横断するCSR推進会議の発足 '07年リスクマネジメント体制の構築				リスク対応を「総合リスク管理システム」へ強化

(2017～2019年度)

3. 新中期経営計画

3. 新中期経営計画(2017~2019年度)

方針と目標

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業運営を推し進め、
長期目標（2021年度）への第二ステップとして
新中期経営計画（2017~2019年度）を策定

- ◆ 3つの基本方針による企業運営は、顧客の成長領域への製品採用やライフサイクルでの事業展開、体制整備等の成果を実現。基本方針を継続し、更なる取組みのレベルアップにより、オートメーションで特徴ある事業展開を目指す。
- ◆ 新中期経営計画では、2016年度までの成果（事業構造改革、基盤整備、成長領域開拓）をスタート台に、2019年度での目標を確実に達成するとともに、長期目標実現につながる施策展開に取り組む。
- ◆ 特に、持続的な成長が期待される「ライフサイクル型事業」「新オートメーション領域」「環境・エネルギー分野」の拡大に向けて投資・体制整備を着実に実施していく。



3つの基本方針

- ◆ 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ◆ 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ◆ 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

3. 新中期経営計画(2017~2019年度)

持続的成長に向けた事業領域の拡大

ライフサイクル型 事業強化

顧客事業の展開ステージに
あわせた価値提供

- 国内大型既設建物の改修需要拡大、プラントの保安高度化支援など新しいニーズの顕在化に備えた体制、商品の準備
 - 首都圏を中心とする2000年代初頭の建物の改修時期のスタートにあわせ、エンジニアリング/設計等の業務IT化促進による効率化を実現
 - 熟練運転員の叡智を継承し、顧客施設のライフサイクルに対応したサービス事業の知識集約化・高度化
 - グローバルへの展開

新オートメーション領域 開拓

モノと情報の融合による
産業構造変革への対応

- 計測制御技術と現場での知見を起点に、技術革新を加えて工場・ビル管理のレベルを、より企業経営に近いポジションへと進化させ、提供
 - 装置・設備の計測制御から管理・経営情報まで顧客の事業展開にあわせた課題解決を提供
 - 技術革新(IoT、AI、ビッグデータ等)を組み込んだ製品を開発し、顧客現場に精通した事業体制の強化

環境・エネルギー 分野拡大

長期的な課題である環境負荷
低減、エネルギー需要抑制への
ソリューション提供

- デマンドレスポンス対応等、エネルギーマネジメントシステム(EMS)分野の拡大、並びにエネルギーの生産・供給から、需要家までを幅広くカバーする特徴を活かしたソリューション提供
 - 国内市場向け、EMS分野におけるBA/AA/LA事業を組み合わせた製品・サービス強化
 - ITインフラを活用した海外におけるエネルギーマネジメントサービスの拡大

事業領域拡大に向けて、研究開発、設備投資、M&Aを含む国内外企業とのパートナーづくりにも積極的に取り組む

3. 新中期経営計画(2017~2019年度)

施策展開のポイント

	2016年度		2019年度
連結業績 計 画	売上高	2,548 億円	売上高 2,700 億円 (+6.0%)
	営業利益	201 億円	営業利益 250 億円 (+24.1%)

グループとして事業収益力の強化に向けた事業ポートフォリオの継続的見直しや事業基盤の強化(最適な調達・生産体制構築の推進、生産工程革新)、成長に向けたリソースの配分、投資(技術革新への対応強化、人材の育成)を行いつつ、事業環境にあわせたセグメント施策を実施する



ライフサイクルにわたる国内外顧客との関係強化

- 前中期経営計画で整備した体制をもとに、新規建物案件の着実なジョブ遂行とオリンピック後の既設建物改修需要拡大に向けた提案活動の実施
- エンジニアリング/サービスの高付加価値化
- 省エネオートメーション技術とパートナー獲得によるアジア地域でのポジション確立

	2016年度		2019年度
売上高	1,164 億円	売上高	1,240 億円 (+6.5%)
セグメント利益	115 億円	セグメント利益	130 億円 (+12.9%)

3. 新中期経営計画(2017~2019年度)

セグメント別施策展開のポイント

AA

Advanced
Automation

成熟領域での利益創出と成長領域へのシフト加速

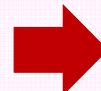
- 3つのサブセグメント(CP、IAP、SS)によるマーケティングから開発、生産、販売、サービスまでを一貫して行える事業推進体制でアズビルならではの強いオートメーション領域を開拓・深耕。国内の実績を挺子として製品・サービスの海外拡販強化
- 成長領域を中心に新製品を含めた製品ソリューション展開を加速
- エンジニアリング/サービスの高付加価値化(エネルギーマネジメント、保安領域等)

2016年度

売上高 **954**億円
セグメント利益 **72**億円

2019年度

売上高 **1,000**億円 (+4.7%)
セグメント利益 **95**億円 (+31.9%)



LA

Life
Automation

利益体質の定着から事業拡大へ

- 事業構造改革の継続と安定した事業基盤の確立
- 電力・ガス等の自由化が進むエネルギー供給市場での事業機会創出
- 製薬・機能性食品の市場における製造装置領域でのオートメーションとサービス事業の開拓

2016年度

売上高 **441**億円
セグメント利益 **14**億円

2019年度

売上高 **480**億円 (+8.8%)
セグメント利益 **25**億円 (+76.0%)



4. 2017年度(2018年3月期)連結業績計画

4. 2017年度(2018年3月期)連結業績計画 業績計画

売上高 2,610億円、営業利益 220億円、技術開発等への投資並びに必要な施策を着実にしながら、継続的な利益成長を目指す

- 堅調な事業環境を背景に、売上拡大に向けた施策の実施により3セグメント全てにおいて増収を図る。
- 増収に加え、もう一段の収益体質改善の取組みにより継続的な利益成長を目指す。
- 2019年度以降の持続的成長、長期目標(2021年度)達成を見据えた開発・生産体制強化のための投資を着実に実施する。

[単位: 億円]

	2017年度(計画)			当年度	対当年度	
	上期	下期			増減	増減%
売上高 (のれん償却額)	1,190 (0)	1,420 (0)	2,610 (0)	2,548 (0)	+61 (-)	+2.4
営業利益 %	58 4.9	162 11.4	220 8.4	201 7.9	+18 +0.5P	+9.2
経常利益	57	158	215	204	+10	+5.0
親会社株主に帰属する当期純利益 %	35 2.9	105 7.4	140 5.4	131 5.2	+8 +0.2P	+6.4

4. 2017年度(2018年3月期)連結業績計画

セグメント別業績計画

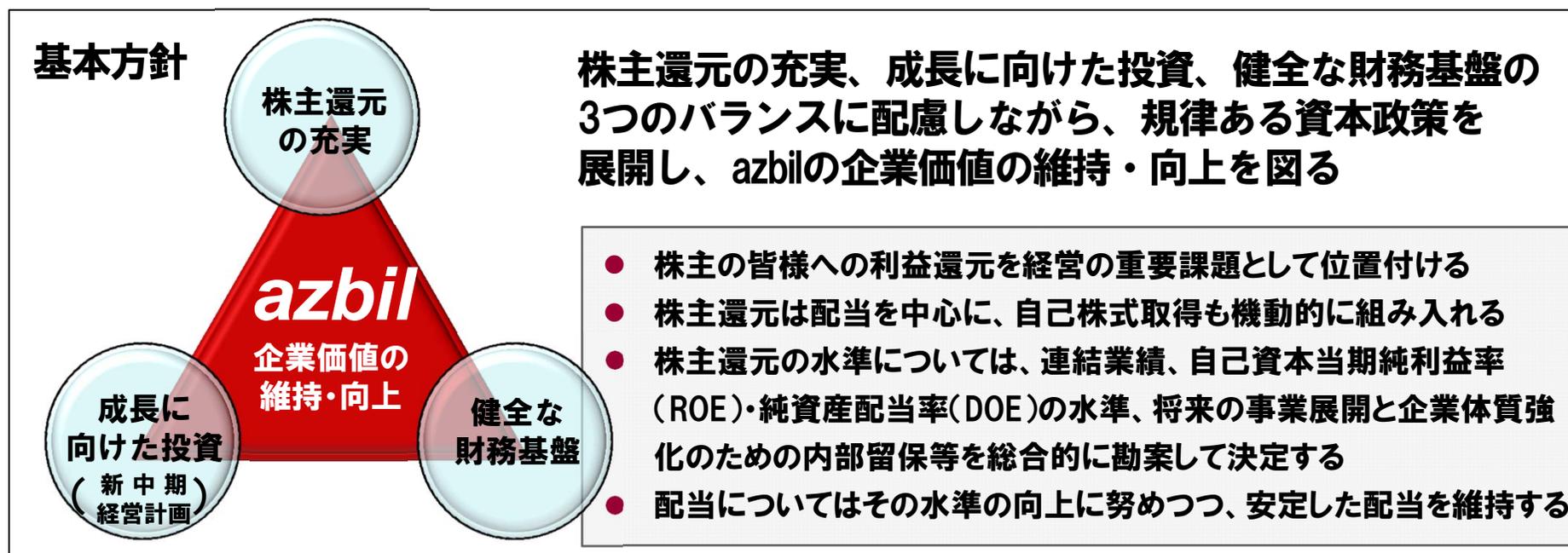
- BA事業：国内は堅調な事業環境が続き、売上が伸長し、体制整備の成果をもとに利益改善。海外でもこれまでの実績への評価の高まりを活かし、新製品投入により伸長を見込む。
- AA事業：国内外経済の回復基調を受けて予想される設備投資の持続を背景に、ターゲット製品・エリアでの拡販施策により成長を見込む。
- LA事業：需要サイクルが増加に転じているガスメータでの増収を中心に伸長を見込む。

[単位：億円]

	2017年度(計画)			当年度	対当年度	
	上期	下期			増減	増減%
■ BA事業 売上高	500	690	1,190	1,164	+25	+2.2
(のれん償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
セグメント利益	17	103	120	115	+4	+4.2
%	3.4	14.9	10.1	9.9	+0.2P	
■ AA事業 売上高	465	505	970	954	+15	+1.6
(のれん償却額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	
セグメント利益	34	49	83	72	+10	+15.2
%	7.3	9.7	8.6	7.5	+1.0P	
■ LA事業 売上高	230	230	460	441	+18	+4.3
(のれん償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
セグメント利益	7	10	17	14	+2	+19.7
%	3.0	4.3	3.7	3.2	+0.5P	
連結 売上高	1,190	1,420	2,610	2,548	+61	+2.4
(のれん償却額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	
営業利益	58	162	220	201	+18	+9.2
%	4.9	11.4	8.4	7.9	+0.5P	

※ 新中期経営計画(2017~2019年度)作成にあたり、主に事業規模・人員数を基準とした各セグメントにおける本社費負担額の変更を実施しております。これにより、BA事業で負担が増加し、AA事業で減少しています。

5. 株主の皆様への利益還元



5. 株主の皆様への利益還元 株主還元計画概要

2016年度 最終対応

前中期経営計画（2013年度～16年度）が終了
事業成長・企業体質強化に着実な進捗を見たため以下を実施

- 期末配当の見直し（増配）77円
- 自己株式への対応
 - ① 2017年度からの「株式給付制度」のために自己株式(100万株)を第三者割当処分（株主価値共有・企業価値向上の社員インセンティブを高める）
 - ② 残りの自己株式(約86.5万株)の全株式消却

2017年度 計画

新中期経営計画（2017年度～19年度）開始
事業・企業体質の向上及び株主還元の強化と資本効率の向上を継続的に進めるものとして以下の実施を計画

- 2017年度配当計画（増配） 82円
- 自己株式の取得 80万株もしくは30億円（上限）

5. 株主の皆様への利益還元

2016年度最終対応～期末配当金見直し

前中期経営計画における収益体質改善の取組みが着実に進捗し、計画を上回る利益を計上できたことから、期末配当をさらに3円増配

◆ 年間1株当たり74→77円（2015年度比+10円）

	2015年度 実績	2016年度	
		従来計画 (2016年5月開示)	見直し (今回)
1株当たり配当額 (年間)	67円	74円	77円
前年度比	+4円	+7円	+10円 期末配当を 3円増配
普通配当	67円	69円	72円
記念配当	—	5円	5円
中間	33.5円	37円	37円
期末	33.5円	37円	40円
配当性向	59.4%		42.9%
純資産配当率(DOE)	3.1%		3.5%

(ご参考) 当年度末(2017年3月31日)時点 配当利回り 2.1%

5. 株主の皆様への利益還元 2016年度最終対応～自己株式への対応

保有する自己株式約186.5万株から、「株式給付制度」導入に伴い
100万株を第三者割当による処分※とした後、残りの自己株式
約86.5万株を全て消却



第三者割当予定日:2017年5月29日

消却予定日:2017年5月31日

※ 「株式給付制度」導入に伴う第三者割当による自己株式処分 【ご参考】

- ・ 「株式給付制度(J-ESOP)」は、自己株式を利用した社員の福利厚生施策。詳細は2017年5月12日付にて適時開示
- ・ 本制度は、社員への株式給付により、社員が株主の皆様と価値観を共有し、社員の業績及び株価に対するインセンティブを高めることで当社の企業価値向上を目指すもの
- ・ 処分される自己株式(100万株)は、金銭の信託を原資として信託銀行が引き受ける方法にて取得され、各社員の将来の退職(受給権の取得)時に給付されるものであり、制度上、これら株式が一時に株式市場に流出するものではない

5. 株主の皆様への利益還元 2017年度計画 ～ 年間配当増額

これまでの事業構造改革、収益体質強化策の進捗を踏まえ、新中期経営計画のもと安定的・持続的な成長が見込まれることから、記念配当（5円）を普通配当に組み入れたうえで、さらに5円増配を計画

◆ 年間1株当たり82円

（2016年度比+5円、記念配当分を含めると普通配当10円増）

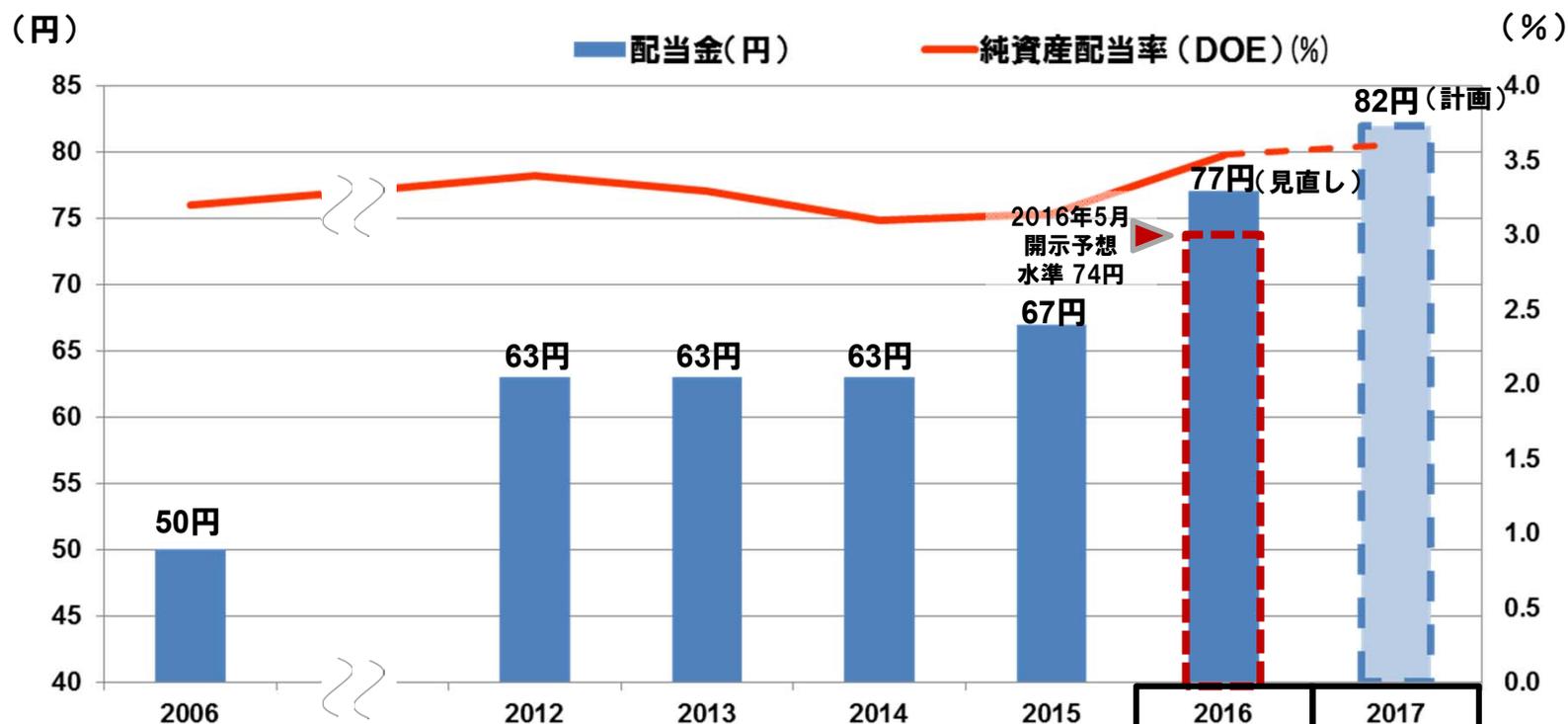
	2015年度 実績	2016年度 見直し	2017年度 計画
1株当たり配当額 (年間)	67円	77円	82円
前年度比	+4円	+10円	+5円
普通配当	67円	72円	82円
記念配当	—	5円	—
中間	33.5円	37円	41円
期末	33.5円	40円	41円
配当性向	59.4%	42.9%	42.9%
純資産配当率 (DOE)	3.1%	3.5%	3.6%

5. 株主の皆様への利益還元 2017年度計画 ～自己株式の取得

業績見通しを踏まえ、資本効率の向上を図り、株主の皆様への一層の利益還元を進めるとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式取得を実施

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：80万株（上限）
 - 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.1%
- 株式の取得価額の総額：30億円（上限）
- 取得期間：2017年5月30日～2017年7月31日
- 取得方法：信託方式による市場買付

5. 株主の皆様への利益還元 【ご参考】株主還元の推移



配当金(円)	50	~	63	63	63	67	77	82
純資産配当率(DOE)(%)	3.2	~	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.6
自己株式取得(万株)		~				60		80

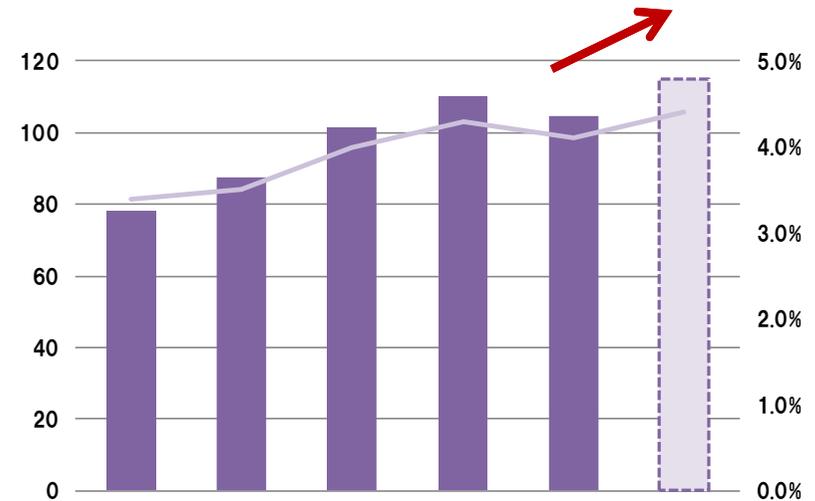
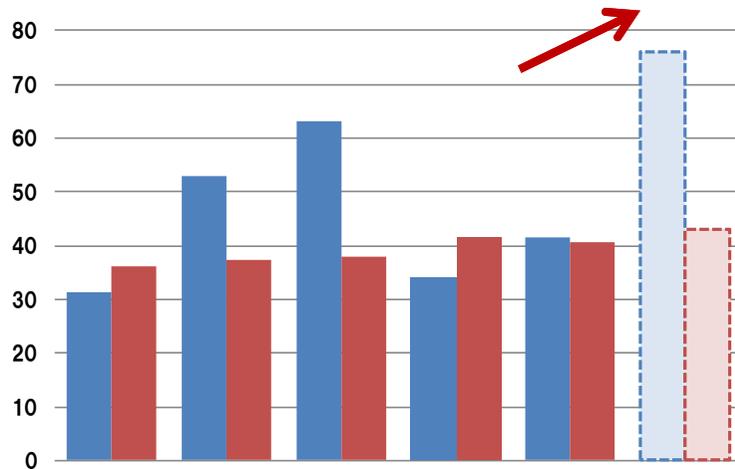
《補足資料》

設備投資・減価償却費／研究開発費

■ 設備投資・減価償却費

■ 研究開発費・研究開発費率

[単位：億円]



年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017 (計画)
設備投資	31	53	63	34	41	76
減価償却費	36	37	37	41	40	43

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017 (計画)
研究開発費	78	87	101	110	104	115
研究開発費率	3.4%	3.5%	4.0%	4.3%	4.1%	4.4%

※1 2015年5月に稼働した基幹情報システムの更新に係る投資が2012年度から発生しています。これに加え、2014年度においては海外における生産設備への投資が発生しております。

※2 2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資を計画しております。

※3 主に次世代BAシステム製品の開発のため研究開発費が増加しております。

※4 技術革新(IoT、ビッグデータ、AI等)に対応した製品開発関連費用による増加を計画しております。

**azbilグループは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。**
